

有価証券報告書

(第89期)

平成16年4月1日
平成17年3月31日

乾汽船株式会社

641013

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 4 |
| 5. 従業員の状況 | 5 |
| 第2 事業の状況 | 6 |
| 1. 業績等の概要 | 6 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 9 |
| 4. 事業等のリスク | 10 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 10 |
| 6. 研究開発活動 | 10 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 11 |
| 第3 設備の状況 | 12 |
| 1. 設備投資等の概要 | 12 |
| 2. 主要な設備の状況 | 12 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 13 |
| 第4 提出会社の状況 | 14 |
| 1. 株式等の状況 | 14 |
| (1) 株式の総数等 | 14 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 15 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 16 |
| (4) 所有者別状況 | 16 |
| (5) 大株主の状況 | 17 |
| (6) 議決権の状況 | 17 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 18 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 18 |
| 3. 配当政策 | 18 |
| 4. 株価の推移 | 18 |
| 5. 役員の状況 | 19 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 20 |
| 第5 経理の状況 | 21 |
| 1. 連結財務諸表等 | 22 |
| (1) 連結財務諸表 | 22 |
| (2) その他 | 46 |
| 2. 財務諸表等 | 47 |
| (1) 財務諸表 | 47 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 63 |
| (3) その他 | 64 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 65 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 66 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 66 |
| 2. その他の参考情報 | 66 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 67 |

[監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第89期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
| 【会社名】 | 乾汽船株式会社 |
| 【英訳名】 | INUI STEAMSHIP CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 乾 新悟 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3548-3270 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 橋本 啓二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3548-3270 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 橋本 啓二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| (会計期間) | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 | 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日 | 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 6,124,946 | 6,707,376 | 7,695,581 | 9,560,981 | 11,576,951 |
| 経常損(△)益(千円) | 136,312 | △411,305 | △128,851 | 1,130,087 | 2,482,453 |
| 当期純損(△)益(千円) | 263,925 | △435,078 | △435,669 | 463,111 | 1,371,269 |
| 純資産額(千円) | 5,123,748 | 4,505,495 | 4,138,883 | 4,927,743 | 6,382,157 |
| 総資産額(千円) | 21,540,351 | 21,874,016 | 18,682,146 | 18,909,030 | 20,469,587 |
| 1株当たり純資産額(円) | 204.95 | 180.22 | 165.60 | 197.18 | 254.93 |
| 1株当たり当期純損(△)益(円) | 10.56 | △17.40 | △17.43 | 18.53 | 54.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | — | — | — | — | 54.15 |
| 自己資本比率(%) | 23.79 | 20.59 | 22.15 | 26.06 | 31.18 |
| 自己資本利益率(%) | 5.78 | △9.04 | △10.08 | 10.22 | 24.25 |
| 株価収益率(倍) | 6.44 | △3.79 | △2.81 | 26.12 | 10.80 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,964,587 | 772,239 | 859,970 | 2,590,344 | 3,262,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,070,351 | △2,383,631 | 1,125,249 | △658,180 | △755,166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △4,667,121 | 1,140,834 | △2,139,750 | △1,359,928 | △1,096,540 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 2,003,296 | 1,617,222 | 1,349,179 | 1,776,301 | 3,229,358 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 34 (—) | 28 (5) | 29 (2) | 30 (2) | 30 (2) |

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第88期以前において、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| (会計期間) | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 | 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日 | 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,691,335 | 7,249,167 | 8,151,666 | 10,002,557 | 11,972,522 |
| 経常利益 (千円) | 236,870 | 338,914 | 261,599 | 1,158,465 | 2,484,715 |
| 当期純利益 (千円) | 8,972 | 18,127 | 10,270 | 542,661 | 1,396,690 |
| 資本金 (千円) | 1,250,000 | 1,250,000 | 1,250,000 | 1,250,000 | 1,250,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,347,932 | 1,169,077 | 1,247,452 | 2,125,789 | 3,608,114 |
| 総資産額 (千円) | 5,171,296 | 4,623,380 | 4,428,262 | 6,003,407 | 8,820,307 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 53.92 | 46.76 | 49.91 | 85.06 | 143.90 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 0.00 (-) | 0.00 (-) | 0.00 (-) | 5.00 (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 0.35 | 0.73 | 0.41 | 21.71 | 55.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円) | - | - | - | - | 55.16 |
| 自己資本比率 (%) | 26.07 | 25.29 | 28.17 | 35.41 | 40.91 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.67 | 1.55 | 0.85 | 32.17 | 48.72 |
| 株価収益率 (倍) | 194.29 | 90.45 | 119.51 | 22.29 | 10.60 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | 23.0 | 18.1 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 34 (-) | 28 (5) | 29 (2) | 30 (2) | 30 (2) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期以前において、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等は、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4. 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 明治37年4月 | 乾新兵衛が中古船1隻（イタリア籍）を購入、船名を乾坤丸と命名し創業。 |
| 明治41年4月 | 資本金3千円、船腹4隻11,340トンをもって外航海運業として乾合名会社を兵庫県神戸市に創立。 |
| 昭和8年10月 | 資本金1百万円の株式会社に改組、商号を乾汽船株式会社に変更。 |
| 昭和24年10月 | 増資により資本金6千万円となる。 |
| 昭和25年4月 | 不定期航路事業開始する。 |
| 昭和26年5月 | 増資により資本金3億円となる。 |
| 昭和27年3月 | 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場する。 |
| 昭和31年4月 | 増資により資本金7億5千万円となる。 |
| 昭和32年6月 | 増資により資本金15億円となる。 |
| 昭和39年5月 | 海運集約再編成により大阪商船三井船舶株のグループに所属する。 |
| 昭和39年7月 | 再建整備計画により3億円を減資し、資本金12億円となる。 |
| 昭和43年4月 | 和洋汽船株（資本金5千万円）を吸収合併し、資本金12億5千万円となる。 |
| 昭和47年5月 | 当社海外子会社をパナマ共和国に設立し、海外子会社にて船舶建造及び所有を開始する。 |
| 昭和56年4月 | 当社海外子会社KEN FLEET S. A. をパナマ共和国に設立し、既存の海外子会社を統合する。 |
| 昭和63年5月 | 当社海外子会社KEN FLEET S. A. をDELICA SHIPPING S. A. に社名を変更する。 |
| 平成3年4月 | 当社海外子会社GRIFFITH S. A. をパナマ共和国に設立する。 |
| 平成13年9月 | 本社を兵庫県神戸市から東京都に移転し、東京支店を統合する。 |
| 平成16年4月 | 創業百年を迎える。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）及び子会社2社（DELICA SHIPPING S.A./GRIFFITH S.A.）により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有船舶及び船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船社（同業他社）へ定期用船を行っております。また、主要株主である株式会社商船三井と業務提携し、スモール・ハンディ型船の運航受託をしております。その他に不動産賃貸業を併営しております。

なお、各関係会社等との当該事業の位置づけは次のとおりであります。

[外航海運業]

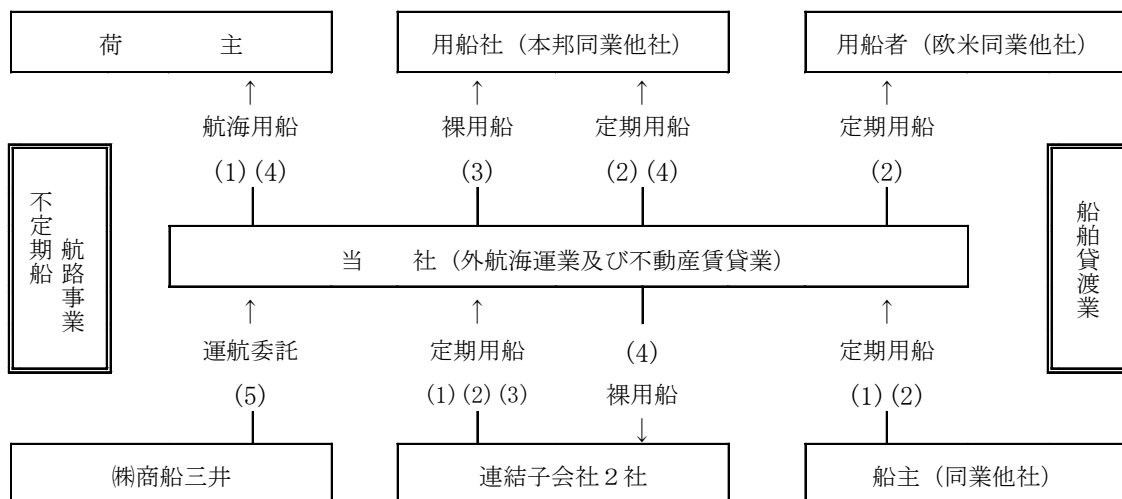
不定期航路事業……………(1) 連結子会社2社及び船主（同業他社）から定期用船した船舶を自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物及び北米、ニュージーランド（N.Z.）からの木材等の海外輸送を行っております。

船舶貸渡業……………(2) 連結子会社2社及び船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船者（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 同業他社との共有船1隻を同社へ裸用船しております。

(4) 当社の所有船舶1隻を連結子会社（GRIFFITH S.A.）へ裸用船の上、同社より定期用船した後、自社運航又は用船者（同業他社）へ定期用船しております。

運航受託業……………(5) 株式会社商船三井の船舶を運航受託し、手数料収入を得ております。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|----------------|-------------|--------------|------------------|--|
| DELICA SHIPPING S.A. (連結子会社) (注) | パナマ共和国 パナマ市 | 3,008 | 海運業 | 直接 100.0 | 当社海外社船の所有、当社 への定期用船並びに資金の 貸付 (役員の兼任2名) |
| GRIFFITH S.A. (連結子会社) | パナマ共和国 パナマ市 | 1,378 | 海運業 | 直接 100.0 | 当社社船の裸貸船及び当社 への定期用船 (役員の兼任2名) |

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 事業の種類別セグメント名称 | 従業員数（人） |
|---------------|---------|
| 海運業 | 30 |

(注) 従業員は就業人員であり、派遣社員などの臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

陸上従業員

平成17年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 22 | 44.34 | 5.25 | 6,720,117 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、派遣社員などの臨時従業員は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 陸上従業員は、60才定年制を採用しております。

海上従業員

平成17年3月31日現在

| 区分 | 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|---------|-----------|------------|
| 職員 | 8 | 46.35 | 21.10 | 10,086,238 |
| 部員 | — | — | — | — |
| 計（又は平均） | 8 | 46.35 | 21.10 | 10,086,238 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 海上従業員は、50才から選択定年制（最終定年60才）を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、陸上従業員において労働組合は組織されておらず、海上従業員のみ全日本海員組合に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国が引き続き10%近い経済成長を達成し、鉄鉱石、石炭をはじめとする原材料を世界各国から輸入いたしました。

また米国経済も住宅着工ブームをもとに4%以上の伸びを示し、ユーロ圏も安定的な成長を実現いたしました。

これらを背景にあらゆるタイプの外航船舶の需給が逼迫したため、昨期に続き今期も海運市況は活況を呈しました。

一方、新造船は、鋼材の手当て難などから想定のお供給量にとどまっておらず、旺盛な船腹需要の緩和には至っておりません。

このため不定期船市場においては、15万トン超のケープ型船が日当たり5万ドル～9万ドル、7万トンクラスのバナマックス型船が日当たり3万ドル～4万ドルと極めて高位の市況を享受し、5万トンクラスのハンディ・マックス型船も同3万ドル超の市況が継続しております。

当社グループの主要営業セグメントであるハンディ型船においては、期初において中国の経済引き締め政策を懸念し、一時的に市況が軟化したものの、昨年夏場以降は再び高値に戻し、農水省納め小麦運賃は北米/日本間でトン当たり約60ドル、日本向け米材の運賃は一航海当たり130万ドル、定期用船料も日当たり約2万ドルといずれも2年前の2倍以上の水準で推移いたしました。

一方、原油の高値に押され、船舶用バンカー油もトン当たり期初の約200ドルから期末には約250ドル（日本補油ベース）と高騰いたしました。当社グループでは安値バンカーの確保や先物でのヘッジなどによりコストの大幅増は回避いたしました。

かかる状況により当社の営業利益も大幅に増加いたしました。今後の更なる発展のため、三国間を中心とした鋼材輸送等の新規分野の開拓などを行いつつ、市況変動のリスクを極力回避する為に、一年を超える中長期積荷契約や貸船契約を増やすなど引き続き業容の多角化を図っております。

以上の結果、営業収益は前連結会計年度に比べ2,015百万円増の11,576百万円となり、営業費用は819百万円増の9,022百万円となり、営業利益は1,196百万円増の2,554百万円となりました。

経常利益は当連結会計年度において為替換算差益30百万円等を計上し、前連結会計年度に比べ1,352百万円増の2,482百万円となり、これに特別利益68百万円（船舶売却益46百万円、投資有価証券売却益21百万円）、特別損失141百万円（退職給付会計基準変更時差異償却額82百万円（5年償却の最終年度分）、運賃・運航費等の過年度修正損400百万円、及び投資有価証券売却損15百万円等）を計上し、法人税、住民税及び事業税1,201百万円、法人税等調整額△163百万円を加減した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ908百万円増の1,371百万円となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、不定期船市況が依然高水準で推移したことに加え、中長期積荷契約や貸船契約を増やしたことによる安定的な収益確保により、前連結会計年度に比べ1,969百万円増の11,972百万円となり、営業費用も貨物輸送量の増加による運航費、同業他社からの定期用船料の増加により、872百万円増の9,544百万円となった結果、営業利益が1,097百万円増の2,427百万円となりました。

② パナマ

パナマでの売上高は、前連結会計年度に比べ453百万円増の3,470百万円となり、営業費用が353百万円増の3,343百万円、営業利益が99百万円増の127百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,229百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,453百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3,262百万円（前連結会計年度は2,590百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益2,409百万円、減価償却費1,378百万円、仕入債務559百万円、及び特別修繕引当金57百万円等による増加と、法人税等支払額752百万円、棚卸資産58百万円、及び退職給付引当金24百万円等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は755百万円（前連結会計年度は658百万円の減少）で、これは主に投資有価証券の取得949百万円、及び有形固定資産の取得235百万円による減少と、投資有価証券の売却306百万円、有形固定資産の売却109百万円、及び貸付金の回収19百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1,096百万円（前連結会計年度は1,359百万円の減少）で、これは長期借入金の返済1,598百万円、短期借入金の返済562百万円、及び配当金の支払123百万円等による減少と、社債の発行1,200百万円の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 船舶の稼働状況

| 船名 | 第88期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) | | | | 第89期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | | |
|---------------|--------------------------------|-------------|------------|--------|--------------------------------|-------------|------------|---------|
| | 総日数 (日) | 稼働日数 (日) | 稼働率 (%) | 補足 | 総日数 (日) | 稼働日数 (日) | 稼働率 (%) | 補足 |
| 矢作丸 | 366 | 366 | 100 | | 365 | 365 | 100 | |
| KEN SHO | 366 | 366 | 100 | | 365 | 365 | 100 | |
| KEN JYO | 366 | 357 | 98 | 9月中間検査 | 365 | 365 | 100 | |
| KEN ZUI | 366 | 366 | 100 | | 365 | 356 | 97 | 5月中間検査 |
| KEN UN | 366 | 366 | 100 | | 365 | 358 | 98 | 4月中間検査 |
| KEN KOKU | 366 | 366 | 100 | | 365 | 351 | 96 | 7月中間検査 |
| KEN SHIN | 366 | 366 | 100 | | 365 | 354 | 97 | 11月中間検査 |
| KEN SAN | 366 | 366 | 100 | | 365 | 354 | 97 | 2月中間検査 |
| KEN TEN | 366 | 366 | 100 | | 365 | 355 | 97 | 3月中間検査 |
| 乾安丸 | 366 | 366 | 100 | | 365 | 355 | 97 | 10月中間検査 |
| KEN GOH | 366 | 358 | 98 | 2月定期検査 | 365 | 365 | 100 | |
| KEN RYU | 366 | 366 | 100 | | 365 | 359 | 98 | 11月中間検査 |
| SPRING ACCORD | 42 | 42 | 100 | 2月 買船 | 261 | 261 | 100 | 12月 売船 |
| 他社定期用船 | 2,514 | 2,493 | 99 | | 1,721 | 1,714 | 99 | |
| 合計又は平均 | 6,948 | 6,910 | 99 | | 6,362 | 6,277 | 98 | |

(2) 主要品目別輸送量

| 船名 | 第88期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | |
|----------|------------------------------------|-------------------|--------------|---------------|----------------|---------------|--------------|
| | 北米材 (キロトン) | N. Z. 材 (キロトン) | 穀物 (キロトン) | 鉱石等 (キロトン) | セメント (キロトン) | その他 (キロトン) | 合計 (キロトン) |
| 乾安丸 | 233,420 | — | — | — | — | — | 233,420 |
| KEN SHO | — | — | — | — | — | — | — |
| KEN JYO | — | — | 61,800 | — | 45,750 | 66,463 | 174,013 |
| KEN ZUI | — | — | 62,200 | — | 67,800 | 61,152 | 191,152 |
| KEN UN | — | 46,092 | 105,236 | — | 22,700 | — | 174,028 |
| KEN KOKU | 20,726 | 23,994 | 32,613 | 19,799 | 90,930 | 22,500 | 210,562 |
| KEN SHIN | 27,971 | 62,652 | — | — | — | — | 90,623 |
| KEN SAN | 40,289 | — | 95,526 | — | — | 45,100 | 180,915 |
| KEN TEN | — | — | 41,339 | — | 23,400 | 23,100 | 87,839 |
| 他社定期用船 | 397,205 | 28,284 | 260,494 | 162,305 | 22,750 | 198,760 | 1,069,798 |
| 合計 | 719,611 | 161,022 | 659,208 | 182,104 | 273,330 | 417,075 | 2,412,350 |

| 船名 | 第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|----------|------------------------------------|-------------------|--------------|---------------|----------------|---------------|--------------|
| | 北米材 (キロトン) | N. Z. 材 (キロトン) | 穀物 (キロトン) | 鉱石等 (キロトン) | セメント (キロトン) | その他 (キロトン) | 合計 (キロトン) |
| 乾安丸 | 202,310 | — | — | — | — | — | 202,310 |
| KEN SHO | — | — | — | — | — | — | — |
| KEN JYO | — | — | 41,200 | — | 45,350 | 61,808 | 148,358 |
| KEN ZUI | — | — | 82,400 | — | 90,610 | 23,617 | 196,627 |
| KEN UN | — | 70,723 | — | 222,600 | 45,190 | 44,000 | 182,513 |
| KEN KOKU | — | 23,890 | — | 84,900 | 88,910 | 22,000 | 219,700 |
| KEN SHIN | — | — | 12,000 | — | — | — | 12,000 |
| KEN SAN | 20,038 | — | 61,691 | 22,930 | 23,120 | 43,898 | 171,377 |
| KEN TEN | — | — | 83,600 | 22,500 | 46,800 | 61,941 | 214,841 |
| KEN GOH | — | — | 22,237 | — | — | — | 22,237 |
| 他社定期用船 | 252,986 | 28,155 | 144,167 | 26,800 | 123,825 | 148,355 | 724,288 |
| 合計 | 475,334 | 122,768 | 447,295 | 179,730 | 463,805 | 405,619 | 2,094,551 |

(注) 上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

(3) 営業の実績

| 区分 | 第88期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前期に比して増減 (△) |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 海運業 | | | |
| 貨物運賃 | 7,604,529 | 8,138,435 | 533,906 |
| 貸船料 | 1,884,883 | 3,348,260 | 1,463,377 |
| その他 | 46,302 | 66,388 | 20,085 |
| 小計 | 9,535,714 | 11,553,083 | 2,017,368 |
| その他事業 | 25,266 | 23,867 | △1,398 |
| 合計 | 9,560,981 | 11,576,951 | 2,015,970 |

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績及びそれぞれの総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

| 第88期 | | | 第89期 | | |
|-----------|-----------|--------|------------------|-----------|--------|
| 相手先 | 金額 (千円) | 割合 (%) | 相手先 | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 三菱商事(株) | 1,047,747 | 11.0 | SEALASKA社 | 1,072,441 | 9.3 |
| SEALASKA社 | 616,098 | 6.5 | (株)ヴォークス・トレーディング | 997,568 | 8.6 |
| 住友商事(株) | 548,252 | 5.8 | 双日(株) | 743,813 | 6.4 |
| ニチメン(株) | 525,769 | 5.5 | 住友商事(株) | 730,354 | 6.3 |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ニチメン(株)は、平成16年7月1日付で日商岩井(株)と合併し、双日(株)となりました。

3 【対処すべき課題】

今後も国際的なコスト競争力の強化・実現に向けた取組みを継続すると共に、当社営業活動におけるハンディ型部門での優位性を生かした海外展開を積極的に推し進め、市況下降時にも安定的な利益の出せる営業基盤の確立に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、中国の景況による物流の拡張は運賃、不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 船舶の安全運航、環境問題

船舶の安全運航、環境問題に関しましては、SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づくISMコード（International Safety Management/国際安全管理規則）及びISPSコード

（International Ship and Port Facility Security Code/国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらを社内的に浸透させ運用しておりますが、海難事故などにより、当社の資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害および環境破壊が発生する恐れがあります。また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの売上高は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が殆どを占めております。

また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料（借船料）、船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っておりますので、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③ 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することにより、燃料費の削減に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

④ 金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その殆どを金融機関により調達しております。

調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 経営上のリスク

経営方針策定などによる経営リスクに関しては後述のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、万全の体制をとっておりますが、経営方針の大幅な変更などにより、事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他のリスク

当グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生します。

この他、天災などの自然事象については社内的にリスク・マネジメント規定を設け、万が一の事態に備えて事業を継続できる体制をとっており、その他人災などに関しましては現在コンプライアンス態勢を確立しつつありますが、いずれも発生した場合には事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に引き続き海運市況が高水準で推移したことから、営業収益は前連結会計年度に比べ2,015百万円増の11,576百万円となり、一方で営業費用も、輸送量増加にともなう運航費、同業他社からの用船料の増加で、前連結会計年度に比べ819百万円増の9,022百万円となり、営業利益で1,196百万円増の2,554百万円となりました。

為替相場については1年を通じて前連結会計年度より円高傾向にあったものの、為替予約等のヘッジ効果もあり、営業外収益に外貨建預金等の為替換算差益30百万円、また投資有価証券の受取配当金25百万円を計上し、経常利益は1,352百万円増の2,482百万円となり、これに特別損失141百万円（退職給付会計基準変更時差異償却額（5年償却）82百万円、及び運賃・運航費等の過年度修正損43百万円等）を計上、法人税、住民税及び事業税1,201百万円、法人税等調整額△163百万円を加減した結果、当期純利益は908百万円増の1,371百万円となりました。

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円増の20,469百万円となりました。これは主に流動資産における現金・預金1,453百万円の増加、固定資産における投資有価証券の取得と時価評価による982百万円の増加、及び建設仮勘定（船舶等）139百万円の増加と船舶の減価償却と売却による1,402百万円の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ106百万円増の14,087百万円となりました。これは主に流動負債における海運業未払金559百万円及び未払法人税等467百万円の増加、短期借入金654百万円の減少、及び固定負債における社債1,200百万円の計上、特別修繕引当金57百万円の増加と長期借入金の約定返済等1,497百万円の減少によるものです。

また資本の部は、前連結会計年度末に比べ1,454百万円増の6,382百万円となりました。利益準備金131百万円、任意積立金150百万円の積立を含む利益剰余金1,246百万円の増加、及びその他有価証券評価差額金211百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,229百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,453百万円増加しました。

営業活動により増加した資金は3,262百万円（前連結会計年度は2,590百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益2,409百万円、減価償却費1,378百万円、仕入債務559百万円、及び特別修繕引当金57百万円等による増加と、法人税等支払額752百万円、棚卸資産58百万円、及び退職給付引当金24百万円等の減少によるものです。

投資活動により減少した資金は755百万円（前連結会計年度は658百万円の減少）で、これは主に投資有価証券の取得949百万円、及び有形固定資産の取得235百万円による減少と、投資有価証券の売却306百万円、有形固定資産の売却109百万円、及び貸付金の回収19百万円等によるものです。

財務活動により減少した資金は1,096百万円（前連結会計年度は1,359百万円の減少）で、これは長期借入金の返済1,598百万円、短期借入金の返済562百万円、及び配当金の支払123百万円等による減少と、社債の発行1,200百万円の増加によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は海運業において、船舶を中心に全体で235,965千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において売却した主要な設備は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 隻数 | 積載重量トン数 (キロトン) | 売却時期 | 前期末帳簿価額 (千円) |
|----------------------|----------------|-------|----|-------------------|----------|-----------------|
| DELICA SHIPPING S.A. | 海運業 | 船舶 | 1 | 23,985 | 平成16年12月 | 96,677 |

(注) 上記船舶は他社との共有船舶であり、積載重量トン数は共有船他社分を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(イ) 船舶

| 事業の種類別セグメントの名称 | 船種 | 船籍 | 隻数 | 総トン数 (トン) | 積載重量トン数 (キロトン) | 満載航海速度 (平均) (ノット) | 乗組員数 (人) | 簿価 (千円) |
|----------------|-------|--------|----|--------------------|---------------------|-------------------------|-------------|------------|
| 海運業 | 石炭専用船 | 日本／大阪市 | 1 | 11,111 (55,553) | 17,767 (88,835) | 14.0 | 22 | 230,998 |
| | 貨物船 | 日本／東京都 | 1 | 19,495 | 32,115 | 13.9 | 21 | 1,067,098 |
| | 船舶合計 | | 2 | 30,606 (55,553) | 49,882 (120,950) | 14.0 | 43 | 1,298,097 |

(注) 総トン数及び積載重量トン数の（ ）内は共有船他社持分を加えた数字であります。

(ロ) 土地及び建物

| 事業の種類別セグメントの名称 | 用途 | | 面積 (平方米) | 帳簿価額 (千円) | 内容 |
|----------------|----------|-------|----------|-----------|--------------------|
| 不動産賃貸業 | 土地 | 建物敷地他 | 1,085 | 111,622 | 神戸市 東灘区 千葉県 船橋市 |
| | 建物 | 賃貸住宅等 | 991 | 51,053 | 神戸市 東灘区 千葉県 船橋市 |
| | 土地及び建物合計 | | 2,077 | 162,676 | — |

(注) 上記の他、主要な賃貸として、以下のものがあります。

事務所

| 名称 | 面積 (平方米) | 借室料 (月額) (円) | 貸借先 | 従業員数 (人) |
|----|----------|-----------------|------------------------------|-------------|
| 本社 | 476.32 | 1,584,880 | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 株式会社岡本 | 30 |

(2) 在外子会社

船舶 (DELICA SHIPPING S.A.)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 船種 | 船籍 | 隻数 | 総屯数 (屯) | 積載重量屯数 (キロトン) | 満載航海速度 (平均) (ノット) | 乗組員数 (人) | 簿価 (千円) |
|----------------|------|-------------------|----|------------|------------------|-------------------------|-------------|------------|
| 海運業 | 貨物船 | パナマ共和国 パナマ市 | 6 | 93,383 | 149,967 | 13.4 | 126 | 6,818,250 |
| | 貨物船 | バヌアツ共和国 ポートビラ市 | 4 | 68,693 | 112,338 | 13.6 | 84 | 4,944,090 |
| | 船舶合計 | | 10 | 162,076 | 262,305 | 13.5 | 210 | 11,762,340 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力積載重量屯数 (キロトン) |
|----------------------|----------------|----------------|-------|------------|--------------|-----------|-------------|-------------|--------------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| DELICA SHIPPING S.A. | パナマ共和国 パナマ市 | 海運業 | 船舶 | 1,827,000 | 182,700 | 自己資金及び借入金 | 平成18年 3月 | 平成18年 9月 | 31,820 |

(2) 売却、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|----|
| 普通株式 | 25,000,000 | 25,578,592 | 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部 | — |
| 計 | 25,000,000 | 25,578,592 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年3月31日) | |
|--|---|
| 発行決議の日 | 平成17年2月25日 |
| 新株予約権の数(個) | 24 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(当初524円、ただし転換価額が修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 本社債の発行価額と同額(額面100円につき金100円) |
| 新株予約権の発行価格 | 無償 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年4月1日～平成19年3月13日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 転換価額(当初524円)を発行価格とし、転換価額が修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額を発行価格とする。また、本新株予約権の行使により発行する普通株式1株の資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数は切り上げるものとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 転換価額の修正 | 平成17年4月15日以降、毎月第3金曜日(以下「決定日」)の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日の直前の取引までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(以下「決定日価額」)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の際、決定日価額の下限を262円とし、上限を786円とする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 |
| 新株予約権付社債の残高 | 1,200,000千円 |

| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 24 | 18 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | — | 578,592 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | — | 300,000,000 |
| 新株予約権の行使により株式を発行したことによる株式資本組入額(円) | — | 150,433,920 |
| 新株予約権付社債の残高(円) | 1,200,000,000 | 900,000,000 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-----------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 昭和43年4月1日 | 1,000 | 25,000 | 50,000 | 1,250,000 | — | — |

(注) 1. 和洋汽船㈱吸収合併(合併比率1:1)によるものであります。

2. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が578千株、資本金が150,433千円、及び資本準備金が149,566千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|---------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------|-------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 34 | 30 | 44 | 30 | 0 | 1,767 | 1,905 | — |
| 所有株式数 (単元) | 0 | 5,485 | 754 | 7,912 | 4,440 | 0 | 6,321 | 24,912 | 88,000 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 22.01 | 3.02 | 31.75 | 17.82 | 0.00 | 25.37 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式16,135株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に135株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| ㈱商船三井 | 大阪市北区中之島3丁目6番32号 | 4,200 | 16.80 |
| 乾光海運㈱ | 神戸市中央区海岸通8番 | 1,402 | 5.60 |
| 東京海上日動火災保険㈱ | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 1,400 | 5.60 |
| 乾 英文 | 神戸市東灘区住吉山手5丁目1番34号 | 1,249 | 4.99 |
| ドイチェ バンク スイス アーゲー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室) | BAHNHOFQUAI 9/11 POSTFACH 7381, 8023 ZURICH, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,242 | 4.96 |
| 三井住友海上火災保険㈱ | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 1,150 | 4.60 |
| エイチエスビーシー ガイヤーズラー バンク エージー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | GENFERSTRASSE 8 CH- 8027 ZURICH, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 920 | 3.68 |
| 尾道造船㈱ | 神戸市中央区江戸町104 | 600 | 2.40 |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託 口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 590 | 2.36 |
| ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 520 | 2.08 |
| 計 | — | 13,274 | 53.10 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 16,000 | 16 | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,896,000 | 24,896 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 88,000 | — | 1単元(1,000株)未 満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 24,896 | — |

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|-----------------------|
| 乾汽船株式会社 | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 | 16,000 | — | 16,000 | 0.06 |
| 計 | — | 16,000 | — | 16,000 | 0.06 |

(注) 当該株式数は、上記①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備えコスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応する営業活動を通じ、経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

当社の平成17年3月期決算において、前事業年度を超える収益を確保できましたので、1株当たり普通配当8円および創業100周年記念配当を継続、特別配当として2円の計10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、更なる事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | 88 | 98 | 69 | 509 | 620 |
| 最低(円) | 55 | 40 | 29 | 48 | 291 |

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 平成16年11月 | 平成16年12月 | 平成17年1月 | 平成17年2月 | 平成17年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 495 | 529 | 527 | 540 | 535 | 620 |
| 最低(円) | 417 | 405 | 450 | 442 | 485 | 529 |

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

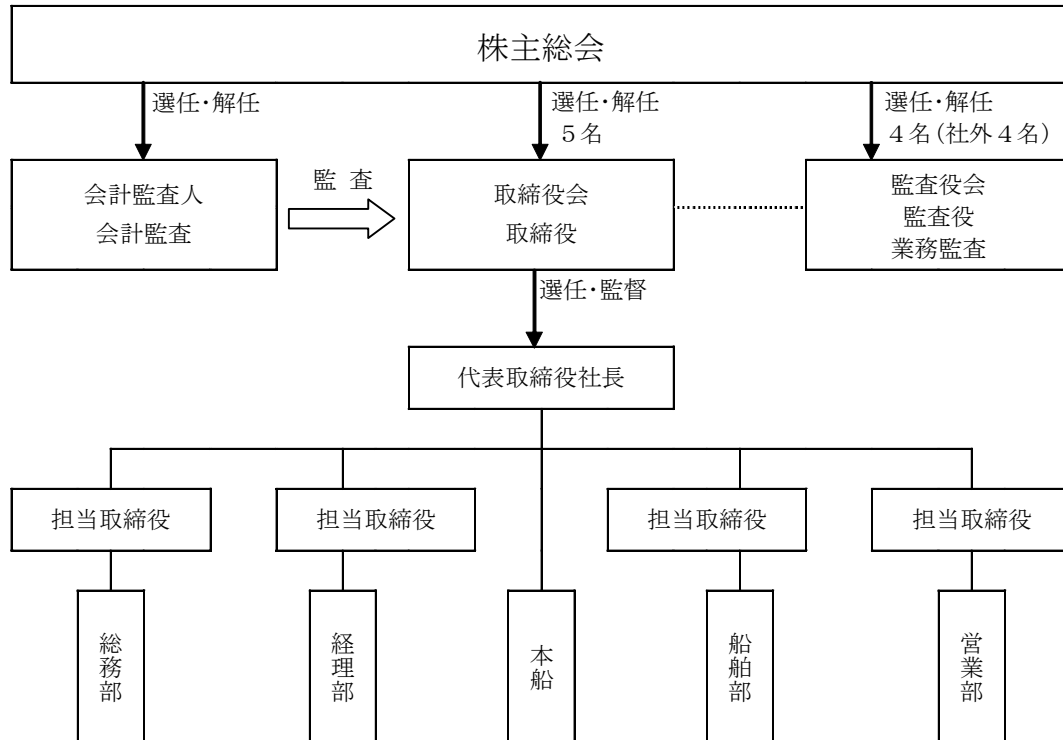
| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|-------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 乾 新悟 | 昭和42年11月25日 | 平成7年2月 ローレンツェン・ステモコ社(オスロ)入社 平成8年7月 当社入社 平成10年7月 当社営業部長 平成12年6月 当社取締役就任/営業部長委嘱 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現) | 227 |
| 代表取締役 専務取締役 | | 橋本 啓二 | 昭和24年2月22日 | 昭和46年4月 当社入社 平成13年9月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任/経理部長委嘱 平成16年6月 デリカ シッピング エスエー/グリフィス エスエー 代表取締役就任(現) 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役就任(現) | 3 |
| 代表取締役 常務取締役 | | 小南 強 | 昭和25年10月28日 | 昭和48年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 平成6年6月 同社不定期専用船一部副部長 平成13年6月 三井近海汽船株式会社出向 同社業務部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社代表取締役常務取締役就任(現) | — |
| 取締役 | 船舶部長 | 小椋 勲 | 昭和23年7月23日 | 昭和44年8月 当社入社海上勤務 平成3年4月 当社船長 平成14年6月 当社船舶部長 平成16年1月 当社理事・船舶部長 平成16年6月 当社取締役就任/船舶部長委嘱(現) | 4 |
| 取締役 | 営業部担当 | 西村 寛 | 昭和23年7月11日 | 昭和46年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 平成4年6月 同社関連事業部副部長 平成15年7月 株式会社ダイヤモンドフェリー 監査役 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現) | — |
| 監査役 (常勤) | | 岡本 秀徳 | 昭和19年9月25日 | 平成10年6月 株式会社エム・オー・シップテック取締役就任 平成12年6月 当社監査役就任(現) | 14 |
| 監査役 (常勤) | | 芦田 均 | 昭和12年9月27日 | 昭和35年4月 住友商事株式会社入社 平成元年5月 米国住友商事ニューヨーク本社シニア・ヴァイスプレジデント 平成5年6月 五洋建設株式会社常務取締役 平成11年2月 阪神淡路産業復興機構兵庫投資サービスセンター長 平成12年6月 ABS Consulting EQE Japan Div. 顧問(平成16年12月退任) 平成17年6月 当社監査役就任(現) | — |
| 監査役 | | 上谷 佳宏 | 昭和29年12月18日 | 昭和58年4月 弁護士登録 平成8年6月 川西倉庫株式会社監査役(平成11年6月退任) 平成12年4月 兵庫県弁護士会副会長(平成13年3月退任) 平成13年6月 当社監査役就任(現) | — |
| 監査役 | | 濱根 義和 | 昭和19年4月28日 | 昭和57年6月 尾道造船株式会社 代表取締役社長就任(現) 平成6年6月 当社監査役就任(現) | — |
| 計 | | | | | 254 |

(注) 監査役4名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任していません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名はいずれも社外監査役であり、そのうち常勤監査役は2名が執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西脇 恭一氏と西原 健二氏であり、新日本監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名であります。監査業務は年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的実施されており、また正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬に関しましては、取締役報酬の合計額が64,830千円/年、監査役報酬の合計額が14,550千円/年で、内、社外監査役報酬の合計額が14,550千円/年となっております。また、監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は新日本監査法人へ10,800千円/年を支払っており、それ以外の報酬はありません。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、社内規程、業務の再チェック等を主な改善項目として、全社的な取り組みを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第88期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第89期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 海運業収益 | | | | | |
| 1 運賃 | | 7,604,529 | | 8,138,435 | |
| 2 貸船料 | | 1,884,883 | | 3,348,260 | |
| 3 その他海運業収益 | | 46,302 | | 66,388 | |
| 海運業収益合計 | | 9,535,714 | 100.0 | 11,553,083 | 100.0 |
| II 海運業費用 | | | | | |
| 1 運航費 | | 2,618,259 | | 2,479,252 | |
| 2 船費 | ※2 | 2,840,014 | | 3,197,009 | |
| 3 借船料 | | 2,142,432 | | 2,408,061 | |
| 4 その他海運業費用 | | 80,195 | | 146,830 | |
| 海運業費用合計 | | 7,680,902 | 80.5 | 8,231,153 | 71.2 |
| 海運業利益 | | 1,854,811 | 19.5 | 3,321,929 | 28.8 |
| III その他事業収益 | | 25,266 | 0.2 | 23,867 | 0.2 |
| IV その他事業費用 | | 11,079 | 0.1 | 17,180 | 0.1 |
| その他事業利益 | | 14,187 | 0.1 | 6,687 | 0.0 |
| 営業総利益 | | 1,868,999 | 19.6 | 3,328,617 | 28.8 |
| V 一般管理費 | ※1・5 | 510,978 | 5.4 | 774,000 | 6.7 |
| 営業利益 | | 1,358,020 | 14.2 | 2,554,617 | 22.1 |
| VI 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 12,003 | | 13,922 | |
| 2 受取配当金 | | 8,710 | | 25,852 | |
| 3 為替換算差益 | | — | | 30,000 | |
| 4 船舶燃料受渡精算金 | | 6,236 | | 16,133 | |
| 5 その他営業外収益 | | 658 | | 7,125 | |
| 営業外収益合計 | | 27,610 | 0.3 | 93,034 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VII 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 151,775 | | 134,448 | |
| 2 為替換算差損 | | 85,340 | | — | |
| 3 船舶燃料受渡精算金 | | — | | 18,384 | |
| 4 その他営業外費用 | | 18,427 | | 12,365 | |
| 営業外費用合計 | | | 2.7 | 165,198 | 1.4 |
| 経常利益 | | 1,130,087 | 11.8 | 2,482,453 | 21.5 |
| VIII 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 2,502 | | 21,895 | |
| 2 固定資産売却益 | ※4 | — | | 46,552 | |
| 特別利益合計 | | 2,502 | 0.0 | 68,447 | 0.6 |
| IX 特別損失 | | | | | |
| 1 前期損益修正損 | ※3 | 96,966 | | 43,661 | |
| 2 投資有価証券売却損 | | — | | 15,033 | |
| 3 退職給付会計基準変更 時差異償却額 | | 82,088 | | 82,088 | |
| 4 その他 | | 19,145 | | 800 | |
| 特別損失合計 | | 198,200 | 2.0 | 141,583 | 1.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 934,389 | 9.8 | 2,409,317 | 20.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 509,078 | | 1,201,495 | |
| 法人税等調整額 | | △37,800 | 4.9 | △163,447 | 9.0 |
| 当期純利益 | | 463,111 | 4.9 | 1,371,269 | 11.9 |

②【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 2,143,835 | 2,606,947 |
| II 利益剰余金増加高 当期純利益 | | 463,111 | 1,371,269 |
| III 利益剰余金減少高 配当金 | | — | 124,957 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | 2,606,947 | 3,853,259 |

③【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金・預金 | | 1,776,301 | | 3,229,358 | |
| 2 海運業未収金 | | 304,739 | | 301,078 | |
| 3 関係会社短期貸付金 | | 5,000 | | — | |
| 4 貯蔵品 | | 122,111 | | 180,819 | |
| 5 繰延及び前払費用 | | 112,374 | | 133,669 | |
| 6 その他流動資産 | | 181,329 | | 455,428 | |
| 7 貸倒引当金 | | △293 | | △298 | |
| 流動資産合計 | | 2,501,563 | 13.2 | 4,300,055 | 21.0 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| (1) 船舶 | ※2 | 14,463,228 | | 13,060,437 | |
| (2) 建物 | | 56,672 | | 51,373 | |
| (3) 器具・備品 | | 18,800 | | 52,662 | |
| (4) 土地 | | 111,622 | | 111,622 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 115,760 | | 255,551 | |
| 有形固定資産合計 | | 14,766,084 | 78.1 | 13,531,648 | 66.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| 電話加入権 | | 1,163 | | 1,163 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,163 | 0.0 | 1,163 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | ※3 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,456,914 | | 2,457,284 | |
| (2) その他長期資産 | | 183,329 | | 179,445 | |
| (3) 貸倒引当金 | | △25 | | △11 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,640,218 | 8.7 | 2,636,719 | 12.9 |
| 固定資産合計 | | 16,407,466 | 86.8 | 16,169,531 | 79.0 |
| 資産合計 | | 18,909,030 | 100.0 | 20,469,587 | 100.0 |

| | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 海運業未払金 | | 409,185 | | 968,230 | |
| 2 短期借入金 | | 2,848,538 | | 2,194,069 | |
| 3 未払法人税等 | | 499,183 | | 966,906 | |
| 4 未払費用 | | 7,823 | | 10,501 | |
| 5 繰延税金負債 | | 146,917 | | 112,044 | |
| 6 前受金 | | 151,573 | | 143,929 | |
| 7 預り金 | | 4,707 | | 2,177 | |
| 8 賞与引当金 | | 16,977 | | 16,941 | |
| 9 その他流動負債 | | 70,411 | | 106,356 | |
| 流動負債合計 | | 4,155,317 | 22.0 | 4,521,157 | 22.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | — | | 1,200,000 | |
| 2 長期借入金 | | 7,883,234 | | 6,386,122 | |
| 3 繰延税金負債 | | 1,578,985 | | 1,595,617 | |
| 4 退職給付引当金 | | 161,977 | | 137,541 | |
| 5 特別修繕引当金 | | 144,000 | | 201,000 | |
| 6 その他固定負債 | | 57,772 | | 45,991 | |
| 固定負債合計 | | 9,825,969 | 51.9 | 9,566,273 | 46.7 |
| 負債合計 | | 13,981,286 | 73.9 | 14,087,430 | 68.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | 1,250,000 | 6.6 | 1,250,000 | 6.1 |
| II 利益剰余金 | | 2,606,947 | 13.8 | 3,853,259 | 18.8 |
| III その他有価証券評価差額 金 | | 212,293 | 1.1 | 423,859 | 2.1 |
| IV 為替換算調整勘定 | | 859,186 | 4.6 | 859,186 | 4.2 |
| V 自己株式 | ※6 | △684 | △0.0 | △4,148 | △0.0 |
| 資本合計 | | 4,927,743 | 26.1 | 6,382,157 | 31.2 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 18,909,030 | 100.0 | 20,469,587 | 100.0 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 934,389 | 2,409,317 |
| 減価償却費 | | 1,368,860 | 1,378,284 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 126 | △8 |
| 賞与引当金の増減額 | | △5,060 | △35 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 68,554 | △24,435 |
| 特別修繕引当金の増減額 | | 57,000 | 57,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △20,714 | △39,775 |
| 支払利息 | | 151,775 | 134,448 |
| 固定資産売却損益 | | — | △46,552 |
| 固定資産除却損 | | — | 141 |
| 投資有価証券売却損益 | | △2,502 | △6,861 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 800 |
| 為替換算差額 | | 64,770 | △34,009 |
| 未収消費税等の増減額 | | △305 | △10,905 |
| 船内準備金の増減額 | | 24,628 | △15,422 |
| たな卸資産の増減額 | | 47,230 | △58,707 |
| 売上債権の増減額 | | △122,338 | 3,661 |
| 仕入債務の増減額 | | 109,682 | 559,045 |
| その他 | | 73,149 | △196,049 |
| 小計 | | 2,749,247 | 4,109,932 |
| 利息及び配当金の受領額 | | 20,714 | 39,775 |
| 利息支払額 | | △152,457 | △135,291 |
| 法人税等支払額 | | △27,160 | △752,160 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,590,344 | 3,262,255 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △248,332 | △235,965 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 109,750 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △503,689 | △949,406 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 43,596 | 306,919 |
| 貸付金による支出 | | △14,300 | — |
| 貸付金の回収による収入 | | 71,936 | 19,756 |
| ゴルフ会員権売却による収入 | | — | 1,050 |
| その他投資の取得による支出 | | △12,390 | △12,270 |
| その他 | | 5,000 | 5,000 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △658,180 | △755,166 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金増減額 | | △72,000 | △562,000 |
| 長期借入による収入 | | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,587,568 | △1,598,079 |
| 社債の発行による収入 | | — | 1,200,000 |
| 配当金の支払額 | | — | △123,736 |
| その他 | | △360 | △12,724 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △1,359,928 | △1,096,540 |
| IV 現金及び現金同等物に係 わる換算差額 | | △145,113 | 42,509 |
| V 現金及び現金同等物の増 減額 | | 427,122 | 1,453,057 |
| VI 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 1,349,179 | 1,776,301 |
| VII 現金及び現金同等物の期 末残高 | | 1,776,301 | 3,229,358 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 DELICA SHIPPING S. A. GRIFFITH S. A. 子会社はすべて連結されております。 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社の数 | 1社 乾光海運(株) | 同左 |
| (2) 持分法を適用しない理由 | 関連会社 乾光海運(株)は、連結純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外しておりま す。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と同じであります。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 | その他有価証券 | 同左 |
| (イ) 有価証券 | ① 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定しております） によっております。 | |
| (ロ) 貯蔵品 | ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 移動平均法による原価法によってお ります。 | 同左 |
| (ハ) デリバティブ | 時価法によっております。 | 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 | 船 舶…定額法によっております。 その他…定率法によっております。 | 同左 |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 ① 船舶 15年 ② 建物・構築物 10～47年 ③ 器具・備品 4～15年 | |
| | | 社債発行費は、支出時に全額費用処理 しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------|---|--|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | | |
| (イ) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| (ロ) 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 | 同左 |
| (ハ) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 | 同左 |
| (ニ) 特別修繕引当金 | 船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。 | 同左 |
| (5) 収益及び費用の計上基準 | 海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。 | 同左 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 | 同左 |
| (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ① ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨予定取引 ② ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| (ハ) ヘッジ方針 | 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 | 同左 |
| (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 | 同左 |
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 株主総会での確定を基準とする方法(確定方式)によっております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| | (法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18,388千円を一般管理費として処理しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| ————— | (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「船舶燃料受渡精算金」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「船舶燃料受渡精算金」は15,059千円であります。 |

注記事項

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| ※1. 一般管理費のうち主な費目 | | |
| 役員報酬 | 80,010千円 | 123,371千円 |
| 従業員給与 | 144,955 " | 167,342 " |
| 福利厚生費 | 67,281 " | 63,904 " |
| 賞与引当金繰入額 | 13,552 " | 15,488 " |
| 退職給付引当金繰入額 | 11,552 " | 8,524 " |
| 減価償却費 | 5,527 " | 9,015 " |
| ※2. 上記を除く引当金繰入額 内容及び金額 海運業費用の内 | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,424千円 | 1,452千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 62,206 " | 41,672 " |
| 特別修繕引当金繰入額 | 57,000 " | 57,000 " |
| ※3. 前期損益修正損の内訳 | | |
| 運賃 | 60,357千円 | 運賃 △1,913千円 |
| 運航費 | 31,284 " | 運航費 27,261 " |
| 貸船料 他 | 5,324 " | 貸船料 他 18,313 " |
| 計 | 96,966千円 | 計 43,661千円 |
| ※4. 固定資産売却益の内訳 | | |
| 船舶 | ————— | 46,552千円 |
| ※5. 一般管理費に含まれる研究開発費 | —千円 | —千円 |

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 | 10,755,312千円 | 12,110,635千円 |
| ※2. 担保に供している資産 | | |
| 船舶 | 14,366,551千円 | 12,829,439千円 |
| 上記を担保に供した債務 | | |
| 短期借入金 | 1,458,338千円 | 1,400,969千円 |
| 長期借入金 | 7,730,134 〃 | 6,336,122 〃 |
| 計 | 9,188,472千円 | 7,737,092千円 |
| ※3. 関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) | 17,500千円 | 17,500千円 |
| 4. 偶発債務 | | |
| 連帯債務 | | |
| 株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金) | 235,200千円 | 一千円 |
| ※5. 発行済株式総数 | 普通株式 25,000,000株 | 普通株式 25,000,000株 |
| ※6. 自己株式 | 当社が保有する自己株式の数は、普通 株式8,580株であります。 | 当社が保有する自己株式の数は、普通 株式16,135株であります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係 | 現金及び預金 1,776,301千円 現金及び現金同等物 1,776,301千円 | 現金及び預金 3,229,358千円 現金及び現金同等物 3,229,358千円 |
| 2. 重要な非資金取引の内容 | 該当事項はありません。 | 同左 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|-----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 907,790 | 1,260,691 | 352,901 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | 119,563 | 124,629 | 5,066 |
| | ② 社債 | 5,000 | 5,032 | 32 |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,032,353 | 1,390,353 | 357,999 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 1,032,353 | 1,390,353 | 357,999 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 43,596 | 2,502 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 外国債券 | — |
| (2) マネー・マネージメント・ファンド | — |
| (3) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 49,061 |
| 合計 | 49,061 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

| | 1年以内（千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超（千円） |
|-----------|----------|-----------------|------------------|----------|
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — | 119,563 |
| ② 社債 | 5,000 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 5,000 | — | — | 119,563 |

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|--------------------------------|-----------|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,321,553 | 2,044,718 | 723,165 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,321,553 | 2,044,718 | 723,165 |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 23,874 | 21,055 | △2,819 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | 119,563 | 119,399 | △163 |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 211,761 | 206,350 | △5,411 |
| | 小計 | 355,199 | 346,805 | △8,394 |
| 合計 | 1,676,752 | 2,391,523 | 714,770 | |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 306,919 | 21,895 | 15,033 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

| 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 48,261 |
| 合計 | 48,261 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

| | 1年以内（千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超（千円） |
|-----------|----------|-----------------|------------------|----------|
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — | 119,563 |
| ② 社債 | — | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | — |
| (2) その他 | — | 100,000 | — | 111,761 |
| 合計 | — | 100,000 | — | 231,324 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の給与総額割合を基準とした当社グループ分の年金資産額は208,395千円であります。

また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行は完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 項目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 (千円) | △277,319 | △167,272 |
| ロ. 年金資産 (千円) | 33,254 | 29,731 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ) | △244,065 | △137,541 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円) | 82,088 | — |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (ハ+ニ) | △161,977 | △137,541 |
| ヘ. 退職給付引当金 (千円) | △161,977 | △137,541 |

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 (千円) | 73,759 | 50,197 |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) | 82,088 | 82,088 |
| ハ. 小計 (千円) (イ+ロ) | 155,847 | 132,285 |
| ニ. 厚生年金基金拠出金 (千円) | 7,051 | 7,635 |
| ホ. 退職給付費用 (千円) (ハ+ニ) | 162,899 | 139,920 |

(注) 当連結会計年度において、割増退職金を2,700千円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| イ. 割引率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| ロ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年) | 5 | 5 |

(税効果会計関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| | 未払事業税 44,074千円 | 未払事業税 69,770千円 |
| | 棚卸資産 7,708 " | 棚卸資産 9,149 " |
| | 賞与引当金限度超過額 6,909 " | 賞与引当金限度超過額 6,895 " |
| | 特別修繕引当金限度超過額 16,114 " | 特別修繕引当金限度超過額 21,914 " |
| | 退職給与引当金限度超過額 62,240 " | 退職給与引当金限度超過額 54,137 " |
| | 投資有価証券評価損 64 " | 投資有価証券評価損 390 " |
| | ゴルフ会員権評価損 3,435 " | ゴルフ会員権評価損 219 " |
| | 減価償却費限度超過額 4,819 " | 減価償却費限度超過額 11,509 " |
| | 繰越欠損金 4,826 " | 繰越欠損金 8,081 " |
| | その他 323 " | その他 374 " |
| | 繰延税金資産計 150,516千円 | 繰延税金資産計 182,441千円 |
| | 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| | 課税対象留保金額 205,933千円 | 課税対象留保金額 198,233千円 |
| | 圧縮記帳積立金 1,203,263 " | 圧縮記帳積立金 1,088,201 " |
| | その他有価証券評価差額金 145,705 " | その他有価証券評価差額金 290,911 " |
| | その他 321,516 " | その他 312,756 " |
| | 繰延税金負債計 1,876,419千円 | 繰延税金負債計 1,890,103千円 |
| | 繰延税金負債の純額 1,725,903千円 | 繰延税金負債の純額 1,707,661千円 |
| | 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産－繰延税金資産 一千円 | 流動資産－繰延税金資産 一千円 | |
| 固定資産－繰延税金資産 ー " | 固定資産－繰延税金資産 ー " | |
| 流動負債－繰延税金負債 146,917 " | 流動負債－繰延税金負債 112,044 " | |
| 固定負債－繰延税金負債 1,578,985 " | 固定負債－繰延税金負債 1,595,617 " | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率 40.9% | 法定実効税率 40.7% |
| | (調整) | (調整) |
| | (1) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% | (1) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% |
| | (2) 市県民税/均等割 0.2 " | (2) 市県民税/均等割 0.0 " |
| | (3) 配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 " | (3) 配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 " |
| | (4) 圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額 6.3 " | (4) 圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額 2.0 " |
| | (5) その他 2.0 " | (5) その他 △0.6 " |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕13に基づき記載を省略しております。 | 同左 |

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) | | | | |
|-----------------------|--------------------------------|-------------|------------|----------------|------------|
| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,560,981 | — | 9,560,981 | — | 9,560,981 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 441,576 | 3,017,166 | 3,458,742 | (3,458,742) | — |
| 計 | 10,002,557 | 3,017,166 | 13,019,723 | (3,458,742) | 9,560,981 |
| 営業費用 | 8,672,238 | 2,989,464 | 11,661,702 | (3,458,742) | 8,202,960 |
| 営業利益 | 1,330,318 | 27,701 | 1,358,020 | (—) | 1,358,020 |
| 2. 資産 | 6,003,407 | 13,357,572 | 19,360,979 | (451,949) | 18,909,030 |

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

| | 当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | | | |
|-----------------------|--------------------------------|-------------|------------|----------------|------------|
| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,561,747 | 15,203 | 11,576,951 | — | 11,576,951 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 410,775 | 3,455,011 | 3,865,786 | (3,865,786) | — |
| 計 | 11,972,522 | 3,470,214 | 15,442,737 | (3,865,786) | 11,576,951 |
| 営業費用 | 9,544,996 | 3,343,124 | 12,888,120 | (3,865,786) | 9,022,334 |
| 営業利益 | 2,427,526 | 127,090 | 2,554,617 | (—) | 2,554,617 |
| 2. 資産 | 8,820,307 | 12,693,612 | 21,513,920 | (1,044,333) | 20,469,587 |

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日／至 平成16年3月31日）

| | オセアニア | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 計 |
|--------------------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 669,347 | 52,573 | 1,502,044 | 384,034 | 2,607,999 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 9,560,981 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 7.0 | 0.6 | 15.7 | 4.0 | 27.3 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア……………オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 東南アジア……………中国、シンガポール
- (3) 北米……………アメリカ
- (4) ヨーロッパ……………デンマーク、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日／至 平成17年3月31日）

| | オセアニア | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 724,491 | 862,265 | 2,107,914 | 966,360 | 4,661,032 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 11,576,951 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 6.2 | 7.4 | 18.2 | 8.3 | 40.3 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア……………オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 東南アジア……………韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 北米……………アメリカ、カナダ
- (4) ヨーロッパ……………ドイツ、デンマーク

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日／至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
(法人主要株主)

| 会社名 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | 取引内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-----------|-------------|-------|--------------------|------------|--------------------|-------------------|------|--------------|----|--------------|
| 株式会社 商船三井 | 大阪市 北区 | 64,915,000 | 海運業他 | 直接 16.9% | 被転籍 1名 | 船舶の共 有及び賃 貸借 | 営業取引 | 貸船 | 116,509 | — | — |
| | | | | 間接 0.0% | 兼任 0名 | | | 運航受託 | 14,139 | — | — |
| | | | | | | | 営業取引 以外の取 引 | 債務保証 | 235,200 | — | — |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2) 子会社等
(関連会社)

| 会社名 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等 の所有割 合 | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | 取引内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------|-------------|--------------|-------------------|------------|--------------|------|--------------|--------------|------------|--------------|
| 乾光海運 株式会社 | 神戸市中 央区 | 90,000 | 船舶用品の売 買他 | 直接 19.4% | 兼任 1名 | 船舶用品等 の購入 | 営業取引 | 船舶用品等 の購入 | 147,093 | 海運業未 払金 | 42,525 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日／至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 子会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 197円18銭 | 1株当たり純資産額 | 254円93銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18円53銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 54円35銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 54円15銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 463,111 | 1,371,269 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | 13,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (13,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 463,111 | 1,358,269 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,992 | 24,989 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 95 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | (—) | (95) |

(重要な後発事象)

当社は平成17年2月25日開催の取締役会決議により、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行し、1,200,000千円の資金調達を行いました。

平成17年6月29日時点での転換状況は750,000千円(株式数1,551,144株)であり、資本金が376,065千円、資本準備金が373,934千円増加しております。また、未行使残存額は450,000千円となっております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|---------------------|------------|---------------|---------------|-----------|----|------------|
| 乾汽船株式会社 | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 平成17年3月14日 | — | 1,200,000 | — | なし | 平成19年3月14日 |
| 合計 | — | — | — | 1,200,000 | — | — | — |

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------|---|
| 無担保転換社債型新株予約権付社債 | 第1回 |
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 株式の発行価格 (円) | 転換価額(当初524円)を発行価格とし、転換価額が修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額を発行価格とする。 |
| 新株予約権の行使の払込金額 | 本社債の発行価額と同額 |
| 発行価額の総額 (千円) | 1,200,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円) | — |
| 新株予約権の付与割合 (%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年4月1日～平成19年3月13日 |
| 転換価額の修正 | 平成17年4月15日以降、毎月第3金曜日(以下「決定日」)の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日の直前の取引までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(以下「決定日価額」)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の際、決定日価額の下限を262円とし、上限を786円とする。 |

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| — | 1,200,000 | — | — | — |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 1,252,000 | 690,000 | 1.54 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,596,538 | 1,504,069 | 1.028 | 平成17年4月28日～ 平成17年7月29日 |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 7,883,234 | 6,386,122 | 1.054 | 平成18年4月30日～平 成23年12月30日 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 10,731,772 | 8,580,192 | — | — |

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 3,059,480 | 1,781,638 | 327,004 | 221,600 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 海運業収益 | | | | | |
| 1 運賃 | | | | | |
| 貨物運賃 | | 7,604,529 | | 8,138,435 | |
| 2 貸船料 | ※1 | 2,044,459 | | 3,491,831 | |
| 3 その他海運業収益 | ※1 | 328,302 | | 318,388 | |
| 海運業収益合計 | | | 100.0 | 11,948,654 | 100.0 |
| 9,977,290 | | | | | |
| II 海運業費用 | | | | | |
| 1 運航費 | | | | | |
| (1) 貨物費 | | 218,368 | | 428,485 | |
| (2) 燃料費 | | 1,237,890 | | 1,090,240 | |
| (3) 港費 | | 1,050,445 | | 802,908 | |
| (4) その他運航費 | | 111,555 | | 157,617 | |
| | | 2,618,259 | | 2,479,252 | |
| 2 船費 | | | | | |
| (1) 船員費 | | 40,181 | | 35,443 | |
| (2) 退職給付引当金繰入額 | | 62,206 | | 41,672 | |
| (3) 賞与引当金繰入額 | | 3,424 | | 1,452 | |
| (4) 特別修繕引当金繰入額 | | 4,000 | | 4,000 | |
| (5) 船舶減価償却費 | | 186,080 | | 186,277 | |
| (6) その他船費 | | 1,613 | | 1,135 | |
| | | 297,506 | | 269,981 | |
| 3 借船料 | ※1 | 5,159,599 | | 5,863,073 | |
| 4 その他海運業費用 | ※1 | 80,195 | | 146,830 | |
| 海運業費用合計 | | | 81.7 | 8,759,137 | 73.3 |
| 8,155,561 | | | | | |
| 海運業利益 | | | 18.3 | 3,189,517 | 26.7 |
| 1,821,729 | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| Ⅲ その他事業収益 | | | 25,266 | 0.2 | 23,867 | 0.1 |
| Ⅳ その他事業費用 | | | 11,079 | 0.1 | 17,180 | 0.1 |
| その他事業利益 | | | 14,187 | 0.1 | 6,687 | 0.0 |
| 営業総利益 | | | 1,835,916 | 18.4 | 3,196,204 | 26.7 |
| Ⅴ 一般管理費 | ※3 | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 80,010 | | | 123,371 | |
| 2 従業員給与 | | 144,955 | | | 167,342 | |
| 3 派遣・出向費 | | — | | | 40,330 | |
| 4 退職給付引当金繰入額 | | 11,552 | | | 8,524 | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 13,552 | | | 15,488 | |
| 6 福利厚生費 | | 67,281 | | | 63,904 | |
| 7 資産維持費 | | 27,857 | | | 30,448 | |
| 8 減価償却費 | | 5,527 | | | 9,015 | |
| 9 交際費 | | — | | | 68,972 | |
| 10 コンサルティング費用 | | — | | | 45,000 | |
| 11 その他一般管理費 | | 154,861 | | | 196,280 | |
| 一般管理費合計 | | | 505,597 | 5.1 | 768,678 | 6.4 |
| 営業利益 | | | 1,330,318 | 13.3 | 2,427,526 | 20.3 |
| Ⅵ 営業外収益 | ※1 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 5,983 | | | 11,871 | |
| 2 有価証券利息 | | 70 | | | 35 | |
| 3 受取配当金 | | 8,574 | | | 25,701 | |
| 4 為替換算差益 | | — | | | 52,713 | |
| 5 船舶燃料受渡精算金 | | 6,236 | | | 16,133 | |
| 6 その他営業外収益 | | 658 | | | 7,125 | |
| 営業外収益合計 | | | 21,523 | 0.2 | 113,580 | 0.9 |
| Ⅶ 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 36,185 | | | 25,692 | |
| 2 為替換算差損 | | 138,765 | | | — | |
| 3 船舶燃料受渡精算金 | | 15,059 | | | 18,384 | |
| 4 その他営業外費用 | | 3,366 | | | 12,314 | |
| 営業外費用合計 | | | 193,377 | 1.9 | 56,391 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 1,158,465 | 11.6 | 2,484,715 | 20.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VIII 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 2,502 | | 21,895 | |
| 特別利益合計 | | | 0.0 | 21,895 | 0.1 |
| IX 特別損失 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却損 | | — | | 15,033 | |
| 2 退職給付会計基準変更 時差異償却額 | | 82,088 | | 82,088 | |
| 3 前期損益修正損 | ※2 | 91,107 | | 38,273 | |
| 4 その他 | | 19,145 | | 800 | |
| 特別損失合計 | | | 1.9 | 136,194 | 1.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 9.7 | 2,370,416 | 19.8 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 509,078 | | 1,201,495 | |
| 法人税等調整額 | | △83,112 | 4.3 | △227,770 | 8.1 |
| 当期純利益 | | | 5.4 | 1,396,690 | 11.7 |
| 前期繰越利益 | | | | 213,410 | |
| 当期末処分利益 | | | | 1,610,100 | |

②【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日) | |
|----------------------|----------|------------------------------------|---------|------------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 620,242 | | 1,610,100 |
| II 利益処分額 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 131,875 | | 131,875 | |
| 2 配当金 | | 124,957 | | 249,838 | |
| 3 役員賞与金 (うち、監査役分) | | — (—) | | 13,000 (3,200) | |
| 4 任意積立金 別途積立金 | | 150,000 | 406,832 | 788,000 | 1,182,713 |
| III 次期繰越利益 | | | 213,410 | | 427,387 |

③【貸借対照表】

| | | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金・預金 | | 1,733,991 | | 2,976,925 | |
| 2 海運業未収金 | ※3 | 373,801 | | 301,078 | |
| 3 立替金 | ※3 | 108,294 | | 141,462 | |
| 4 貯蔵品 | | 122,111 | | 180,819 | |
| 5 繰延及び前払費用 | | 39,895 | | 55,981 | |
| 6 代理店債権 | | 22,618 | | 141,108 | |
| 7 繰延税金資産 | | 51,307 | | 282,973 | |
| 8 未収金 | | 552 | | 1,203 | |
| 9 未収消費税等 | | 14,757 | | 25,663 | |
| 10 仮払金 | | 74,813 | | 138,163 | |
| 11 その他流動資産 | | 4,385 | | 7,199 | |
| 12 貸倒引当金 | | △769 | | △410 | |
| 流動資産合計 | | 2,545,758 | 42.4 | 4,252,169 | 48.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| (1) 船舶 | ※2 | 1,481,474 | | 1,298,097 | |
| (2) 建物 | | 56,672 | | 51,373 | |
| (3) 器具・備品 | | 16,623 | | 50,699 | |
| (4) 土地 | | 111,622 | | 111,622 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 24,360 | | 72,851 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,690,754 | 28.2 | 1,584,645 | 18.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| 電話加入権 | | 1,163 | | 1,163 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,163 | 0.0 | 1,163 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,309,816 | | 2,314,385 | |
| (2) 関係会社株式 | | 21,887 | | 21,887 | |
| (3) 出資金 | | 590 | | 590 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 300,000 | | 500,000 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 25,756 | | 11,000 | |
| (6) 長期預け金 | | 23,261 | | 22,161 | |
| (7) 保険積立金 | | 65,099 | | 77,370 | |
| (8) その他長期資産 | | 19,344 | | 35,447 | |
| (9) 貸倒引当金 | | △25 | | △511 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,765,730 | 29.4 | 2,982,330 | 33.8 |
| 固定資産合計 | | 3,457,648 | 57.6 | 4,568,138 | 51.8 |
| 資産合計 | | 6,003,407 | 100.0 | 8,820,307 | 100.0 |

| | | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 海運業未払金 | ※3 | 361,440 | | 773,893 | |
| 2 短期借入金 | | 1,594,200 | | 938,300 | |
| 3 未払金 | | — | | 1,220 | |
| 4 未払費用 | | 4,155 | | 6,964 | |
| 5 未払法人税等 | | 499,183 | | 966,906 | |
| 6 前受金 | | 151,573 | | 143,929 | |
| 7 預り金 | | 4,707 | | 2,177 | |
| 8 賞与引当金 | | 16,977 | | 16,941 | |
| 9 その他流動負債 | | 45,571 | | 75,357 | |
| 流動負債合計 | | 2,677,808 | 44.6 | 2,925,690 | 33.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | — | | 1,200,000 | |
| 2 長期借入金 | | 951,100 | | 702,800 | |
| 3 退職給付引当金 | | 161,977 | | 137,541 | |
| 4 特別修繕引当金 | | 7,000 | | 11,000 | |
| 5 繰延税金負債 | | 71,131 | | 221,941 | |
| 6 その他固定負債 | | 8,600 | | 13,220 | |
| 固定負債合計 | | 1,199,808 | 20.0 | 2,286,502 | 25.9 |
| 負債合計 | | 3,877,617 | 64.6 | 5,212,193 | 59.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※4 | 1,250,000 | 20.8 | 1,250,000 | 14.1 |
| II 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 48,750 | | 180,625 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | 150,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | 620,242 | | 1,610,100 | |
| 利益剰余金合計 | | 668,992 | 11.1 | 1,940,725 | 22.0 |
| III その他有価証券評価差額 金 | | 207,481 | 3.5 | 421,536 | 4.8 |
| IV 自己株式 | ※5 | △684 | △0.0 | △4,148 | △0.0 |
| 資本合計 | | 2,125,789 | 35.4 | 3,608,114 | 40.9 |
| 負債・資本合計 | | 6,003,407 | 100.0 | 8,820,307 | 100.0 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | | |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 | 同左 |
| (2) その他有価証券 | ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 | 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 | 同左 |
| 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法によっております。 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 | 船 舶…定額法によっております。 その他…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 船舶 15年 ② 建物・構築物 10～47年 ③ 器具・備品 4～15年 | 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | _____ | 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 |
| 6. 引当金の計上基準 | | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 | 同左 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| (4) 特別修繕引当金 | 船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。 | 同左 |
| 7. 収益及び費用の計上基準 | 海運業収益及び費用の計上方法は航海日割基準によっております。 | 同左 |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | | |
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。 | 同左 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ① ヘッジ手段……………為替予約 ② ヘッジ対象……………外貨建予定取引 | 同左 |
| (3) ヘッジ方針 | 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。 | 同左 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 | 同左 |
| 10. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 | 同左 |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18,388千円を一般管理費として処理しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|
| ————— | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで一般管理費の「その他一般管理費」に含めて表示しておりました「交際費」及び「派遣・出向費」は、当期において、一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分景気しました。</p> <p>なお、前期の「交際費」及び「派遣・出向費」は23,998千円及び27,685千円であります。</p> |
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「仮払金」は22,016千円であります。</p> | ————— |

注記事項
(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--|----------|-----|----------|-------|--------|---|----------|---|----|----------|-----|----------|-------|----------|---|----------|
| ※1. 関係会社に係る注記 (関係会社に対するもの) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸船料 | 159,576千円 | 158,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他海運業収益 | 282,000 " | 252,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借船料 | 3,017,166 " | 3,455,011 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他海運業費用 | — " | 6,617 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 2,959 " | 6,135 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 前期損益修正損 | <p>過年度の運賃及び運航費の概算計上額の過大及び過少見積額と実精算額との差額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>60,357千円</td> </tr> <tr> <td>運航費</td> <td>31,284 "</td> </tr> <tr> <td>貸船料 他</td> <td>△534 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,107千円</td> </tr> </table> | 運賃 | 60,357千円 | 運航費 | 31,284 " | 貸船料 他 | △534 " | 計 | 91,107千円 | <p>過年度の運賃及び運航費の概算計上額の過大及び過少見積額と実精算額との差額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>△1,913千円</td> </tr> <tr> <td>運航費</td> <td>27,261 "</td> </tr> <tr> <td>貸船料 他</td> <td>12,924 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,273千円</td> </tr> </table> | 運賃 | △1,913千円 | 運航費 | 27,261 " | 貸船料 他 | 12,924 " | 計 | 38,273千円 |
| 運賃 | 60,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運航費 | 31,284 " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸船料 他 | △534 " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 91,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | △1,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運航費 | 27,261 " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸船料 他 | 12,924 " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 | —千円 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,693,714千円 | 1,879,314千円 |
| ※2. 担保に提供されている資産 | 船舶 1,481,474千円は 短期借入金の内 204,000 〃 長期借入金の内 798,000 〃 計 1,002,000千円 の担保に供しております。 | 船舶 1,067,098千円は 短期借入金の内 145,200 〃 長期借入金の内 652,800 〃 計 798,000千円 の担保に供しております。 |
| ※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおり であります。 | | |
| 海運業未収金 | 69,062千円 | 一千円 |
| 立替金 | 109,123千円 | 127,736千円 |
| 海運業未払金 | 一千円 | 244,211千円 |
| ※4. 授権株式数及び発行済株式総数 | | |
| 授権株式数 | 普通株式 100,000,000株 | 普通株式 100,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 25,000,000株 | 普通株式 25,000,000株 |
| ※5. 自己株式 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,580株であります。 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,135株であります。 |
| 6. 偶発債務 | | |
| 連帯債務 | | |
| 株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金) | 235,200千円 | 一千円 |
| 保証予約 | | |
| DELICA SHIPPING S.A. (船舶建造資金借入金) | 8,186,472千円 | 6,939,092千円 |
| 7. 配当制限 | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は207,481千円であります。 | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は421,536千円であります。 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|---|------------------------|------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| | 未払事業税 44,074千円 | 未払事業税 69,770千円 |
| | 賞与引当金限度超過額 6,909 " | 賞与引当金限度超過額 6,895 " |
| | 退職給与引当金限度超過額 62,240 " | 特定海外子会社の課税留保 205,933 " |
| | ゴルフ会員権評価損 3,435 " | 金 1,119 " |
| | 減価償却費限度超過額 4,819 " | 特別修繕引当金限度超過額 54,137 " |
| | その他 1,099 " | 退職給与引当金限度超過額 11,509 " |
| | 繰延税金資産計 122,578千円 | 減価償却費限度超過額 984 " |
| | 繰延税金負債 | 繰延税金資産計 350,349千円 |
| | その他有価証券評価差額金 142,403 " | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債計 142,403千円 | その他有価証券評価差額金 289,317 " | |
| 繰延税金負債の純額 19,824千円 | 繰延税金負債計 289,317千円 | |
| | 繰延税金負債の純額 61,031千円 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率 40.9 % | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 |
| | (調整) | 等の負担率との間の差異が法定実効税率の |
| | (1) 交際費等永久に損金 | 100分の5以下であるため、注記を省略し |
| | に算入されない項目 1.1 % | ております。 |
| | (2) 市県民税/均等割 0.2 " | |
| | (3) 配当金等永久に益金に | |
| | 算入されない項目 △0.1 " | |
| | (4) 税率変更影響額 △0.0 " | |
| (5) その他 1.9 " | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0 % | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|--------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 85円06銭 | 1株当たり純資産額 | 143円90銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21円71銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 55円37銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 55円16銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 542,661 | 1,396,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | 13,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (13,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 542,661 | 1,383,690 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,992 | 24,989 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 95 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | (—) | (95) |

(重要な後発事象)

平成17年2月25日開催の取締役会決議により、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行し、1,200,000千円の資金調達を行いました。

平成17年6月29日時点での転換状況は750,000千円(株式数1,551,144株)であり、資本金が376,065千円、資本準備金が373,934千円増加しております。また、未行使残存額は450,000千円となっております。

④【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

| 区別 | 要目 | 金額 (千円) |
|-------|-------------------------|------------|
| 海運業収益 | 外航 運賃 | 8,138,435 |
| | 貸船料 | 3,491,831 |
| | その他 (受取代理店料、定期用船仲介手数料他) | 318,388 |
| | 合計 | 11,948,654 |
| 海運業費用 | 外航 運航費 | 2,479,252 |
| | 船費 | 269,981 |
| | 借船料 | 5,863,073 |
| | 他社委託手数料 (定期用船仲介手数料他) | 131,481 |
| | その他 (代理店費用他) | 15,348 |
| | 合計 | 8,759,137 |
| 海運業利益 | | 3,189,517 |

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | イヌイ建物(株) | 629,000 | 566,100 |
| | | (株)商船三井 | 556,966 | 383,749 |
| | | 神戸製鋼所(株) | 1,030,000 | 194,670 |
| | | 川崎汽船(株) | 240,000 | 177,600 |
| | | 日本郵船(株) | 240,000 | 155,040 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 200 | 145,200 |
| | | 三井造船(株) | 326,630 | 66,305 |
| | | 新和海運(株) | 160,000 | 56,000 |
| | | 第一中央汽船(株) | 200,000 | 54,800 |
| | | 日本たばこ産業(株) | 30 | 35,700 |
| | | 関西電力(株) | 15,000 | 32,250 |
| | | (株)池田銀行 | 4,500 | 25,200 |
| | | (株)キーエンス | 1,000 | 24,840 |
| | | (株)近鉄エクスプレス | 10,000 | 21,100 |
| | | (株)神戸ポートピアホテル | 40,000 | 20,000 |
| | | (株)住友金属工業 | 100,000 | 19,300 |
| | | 横河電機(株) | 10,000 | 14,520 |
| | | (株)百十四銀行 | 20,000 | 13,620 |
| | | (株)日立システムアンドサービス | 8,800 | 13,455 |
| | | その他 (21銘柄) | 256,108 | 88,584 |
| | | 計 | 3,848,234 | 2,108,035 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

| | | 銘柄 | 口数 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------------------|--------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | N-Mデュアル・ストラテジー (野村証券販売投資信託) | 10,000 | 107,320 |
| | | Lプラス (日興コーディアル販売投資信託) | 10,000 | 99,030 |
| | | 計 | 20,000 | 206,350 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 船舶 | 2,980,128 | 2,643 | — | 2,982,771 | 1,684,674 | 186,020 | 1,298,097 |
| 建物 | 232,353 | 323 | 5,686 | 226,990 | 175,617 | 5,303 | 51,373 |
| 器具・備品 | 36,004 | 44,095 | 10,376 | 69,723 | 19,023 | 9,136 | 50,699 |
| 土地 | 111,622 | — | — | 111,622 | — | — | 111,622 |
| 建設仮勘定 | 24,360 | 80,056 | 31,565 | 72,851 | — | — | 72,851 |
| 有形固定資産計 | 3,384,467 | 127,119 | 47,627 | 3,463,959 | 1,879,314 | 200,461 | 1,584,645 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 1,163 | — | — | 1,163 | — | — | 1,163 |
| 長期前払費用 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------------------|-----------|---------|-------|-----------|
| 資本金 (千円) | | 1,250,000 | — | — | 1,250,000 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注1) (千株) | (25,000) | (—) | (—) | (25,000) |
| | 普通株式 (千円) | 1,250,000 | — | — | 1,250,000 |
| | 計 (千株) | (25,000) | (—) | (—) | (25,000) |
| | 計 (千円) | 1,250,000 | — | — | 1,250,000 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | — | — | — | — |
| | (その他資本剰余金) (千円) | — | — | — | — |
| 計 (千円) | — | — | — | — | |
| 利益準備金及 び任意積立金 | 利益準備金 (注2) (千円) | 48,750 | 131,875 | — | 180,625 |
| | (任意積立金) 別途積立金 (注2) (千円) | — | 150,000 | — | 150,000 |
| | 計 (千円) | 48,750 | 281,875 | — | 330,625 |

- (注) 1. 当期末における自己株式数は16,135株であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 794 | 127 | — | — | 921 |
| 賞与引当金 | 16,977 | 16,941 | 16,977 | — | 16,941 |
| 特別修繕引当金 | 7,000 | 4,000 | — | — | 11,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| 現金 | 1,040 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,103,691 |
| 普通預金 | 8,174 |
| 通知預金 | 24,000 |
| 自由金利型定期預金 | 1,310,000 |
| 外貨預金 | 530,019 |
| 合計 | 2,976,925 |

② 海運業未収金

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------------|---------|
| (株)ヴォークス・トレーディング | 83,029 |
| SEALASKA社 | 58,499 |
| MERIDIAN社 | 54,604 |
| BHP社 | 12,731 |
| 双日(株) | 15,776 |
| その他 | 76,439 |
| 合計 | 301,078 |

(注) 上記金額は、航海日割基準による計算上の金額であり、滞留状況は記載しておりません。

③ 貯蔵品

| 区分 | 金額（千円） |
|-------|---------|
| 船舶燃料油 | 180,819 |

④ 関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額（千円） |
|----------------------|---------|
| DELICA SHIPPING S.A. | 500,000 |

⑤ 海運業未払金

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 国内・海外代理店 他 | 645,772 |
| 乾光海運(株) | 56,307 |
| サマユー(株) | 20,582 |
| (株)国森 | 18,702 |
| 東邦ヤンマーテック(株) | 6,326 |
| その他 | 26,203 |
| 合計 | 773,893 |

⑥ 短期借入金

| 借入先 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| 中央三井信託銀行(株) | 250,000 |
| (株)百十四銀行 | 140,000 |
| (株)U F J 銀行 | 100,000 |
| (株)横浜銀行 | 100,000 |
| (株)池田銀行 | 100,000 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 248,300 |
| 合計 | 938,300 |

⑦ 社債

内訳は1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑧ 長期借入金

| 借入先 | 金額 (千円) | 内、1年以内に返済予定の長期借入金 |
|-------------|---------|-------------------|
| (株)三井住友銀行 | 800,000 | 147,200 |
| (株)東京三菱銀行 | 150,000 | 100,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,100 | 1,100 |
| 合計 | 951,100 | 248,300 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券 |
| 中間配当基準日 | — |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換 | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| 提出書類 | 事業年度 | 提出先 |
|-----------------|--|-------------------|
| 有価証券報告書及びその添付書類 | 第88期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 平成16年6月29日関東財務局長 |
| 半期報告書 | 第89期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 平成16年12月22日関東財務局長 |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 第84期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | 平成17年2月22日関東財務局長 |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 第85期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 平成17年2月22日関東財務局長 |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 第86期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 平成17年2月22日関東財務局長 |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 第87期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 平成17年2月22日関東財務局長 |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 第88期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 平成17年2月22日関東財務局長 |
| 有価証券届出書 | ————— | 平成17年2月25日関東財務局長 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西脇 恭一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西脇 恭一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西脇 恭一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西原 健二 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西脇 恭一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。